

2010年度(2011年3月期)

第2四半期連結決算資料

株式会社 山武

本資料に記載されている当社の現在の計画、目標等過去の事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しとは大きく異なる結果になることがあります。

*数値は表示単位未満四捨五入しております。



-目次-

2010年度(2011年3月期) 第2四半期決算説明会

- | | | |
|----------|---------------------|------|
| 1 | 2010年度 第2四半期決算報告 | P. 3 |
| 2 | 2010年度 通期業績計画 | P.15 |
| 3 | 今上期における「商いの創造」への取組み | P.19 |
| 4 | 株主への利益還元 | P.23 |
| 5 | その他 | P.25 |



1 2010年度 第2四半期決算報告



《前年同期・期初計画比》

- 売上高は、期初計画比で0.7%の未達となったものの、前年同期比ではBA、AA事業共に伸長し、6.3%増の993億円となる。
- 営業利益は、増収および経費の効率的使用により、期初計画比8.3%増、前年同期比で約2.5倍の38億円を達成。
- 当期利益は、資産除去債務等の増加により期初計画比で28.6%の減少となったが、前年同期比では15億円改善の13億円となる。

単位：億円

	2009年度		2010年度				
	2Q累計 実績 (A) (2009/10/30)	2Q累計 実績 (B) (2010/10/29)	前年同期比増減		2Q累計 期初計画 (C) (2010/5/7)	期初計画比増減	
			(B) - (A)	%		(B) - (C)	%
受注	1,180	1,232	52	4.4%	-	-	-
売上高	935	993	59	6.3%	1,000	△ 7	△0.7%
営業利益	15	38	23	155.0%	35	3	8.3%
営業利益率	1.6%	3.8%	2.2		3.5%	0.3	
経常利益	14	37	22	158.3%	34	3	7.8%
当期利益	△ 2	13	15	-	18	△ 5	△28.6%

《前年同期・期初計画比》

- BA事業の受注は、主に大型案件の受注が前年同期にあったことの影響から減少したが、売上高は、新規建物向け及びサービスの売上が伸長し、期初計画には届かなかったものの前年同期比で増収・増益を達成。
- AA事業は、海外ならびに国内装置メーカー向け製品の需要回復で受注・売上が大きく伸長、前年同期比、期初計画比ともに増収、増益を達成。
- LA事業は、LPガスメータの需要減退の影響から前年同期比で若干の減収・減益。

単位：億円

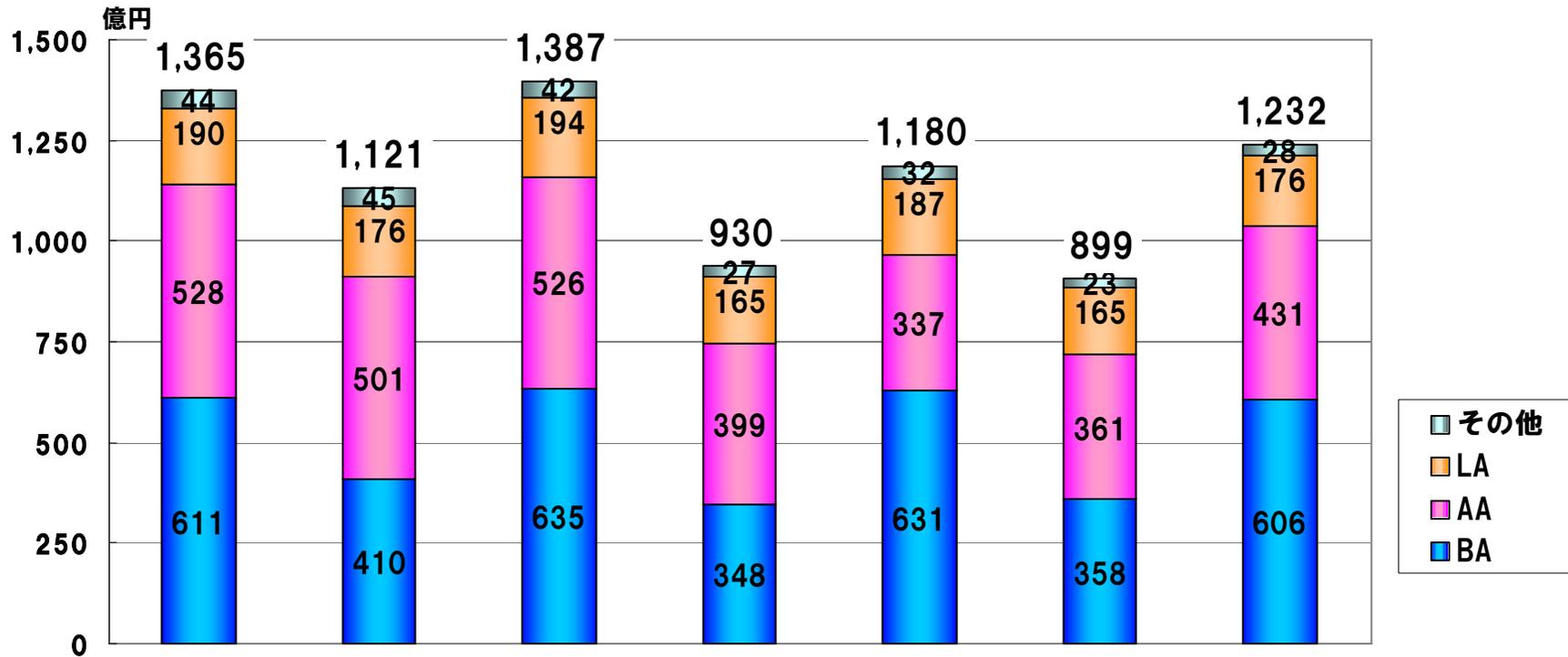
	2009年度		2010年度				
	2Q累計 実績 (A) (2009/10/30)	2Q累計 実績 (B) (2010/10/29)	前年同期比増減		2Q累計 期初計画 (C) (2010/5/7)	期初計画比増減	
			(B) - (A)	%		(B) - (C)	%
BA 受注	631	606	△ 25	△ 3.9%	—	—	—
売上高	400	422	22	5.5%	440	△ 18	△ 4.1%
セグメント利益	20	25	5	24.7%	28	△ 3	△ 10.6%
%	5.0%	5.9%	0.9		6.4%	△ 0.4	
AA 受注	337	431	94	27.9%	—	—	—
売上高	343	379	35	10.3%	370	9	2.4%
セグメント利益	△ 7	11	18	-	4	7	177.1%
%	△ 2.1%	2.9%	5.0		1.1%	1.8	
LA 受注	187	176	△ 12	△ 6.2%	—	—	—
売上高	178	171	△ 6	△ 3.6%	180	△ 9	△ 4.9%
セグメント利益	3	1	△ 2	△ 60.8%	3	△ 2	△ 63.2%
%	1.6%	0.6%	△ 0.9		1.7%	△ 1.0	
その他 受注	32	28	△ 4	△ 12.6%	—	—	—
売上高	21	30	8	39.6%	19	11	55.4%
セグメント利益	△ 1	1	2	-	0	1	-
%	△ 4.2%	2.5%	6.7		0.0%	2.5	
連結 受注	1,180	1,232	52	4.4%	—	—	—
売上高	935	993	59	6.3%	1,000	△ 7	△ 0.7%
営業利益	15	38	23	155.0%	35	3	8.3%
営業利益率	1.6%	3.8%	2.2		3.5%	0.3	

※ 当年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれています。

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

【参考】2007年度～2010年度 セグメント別受注高 推移

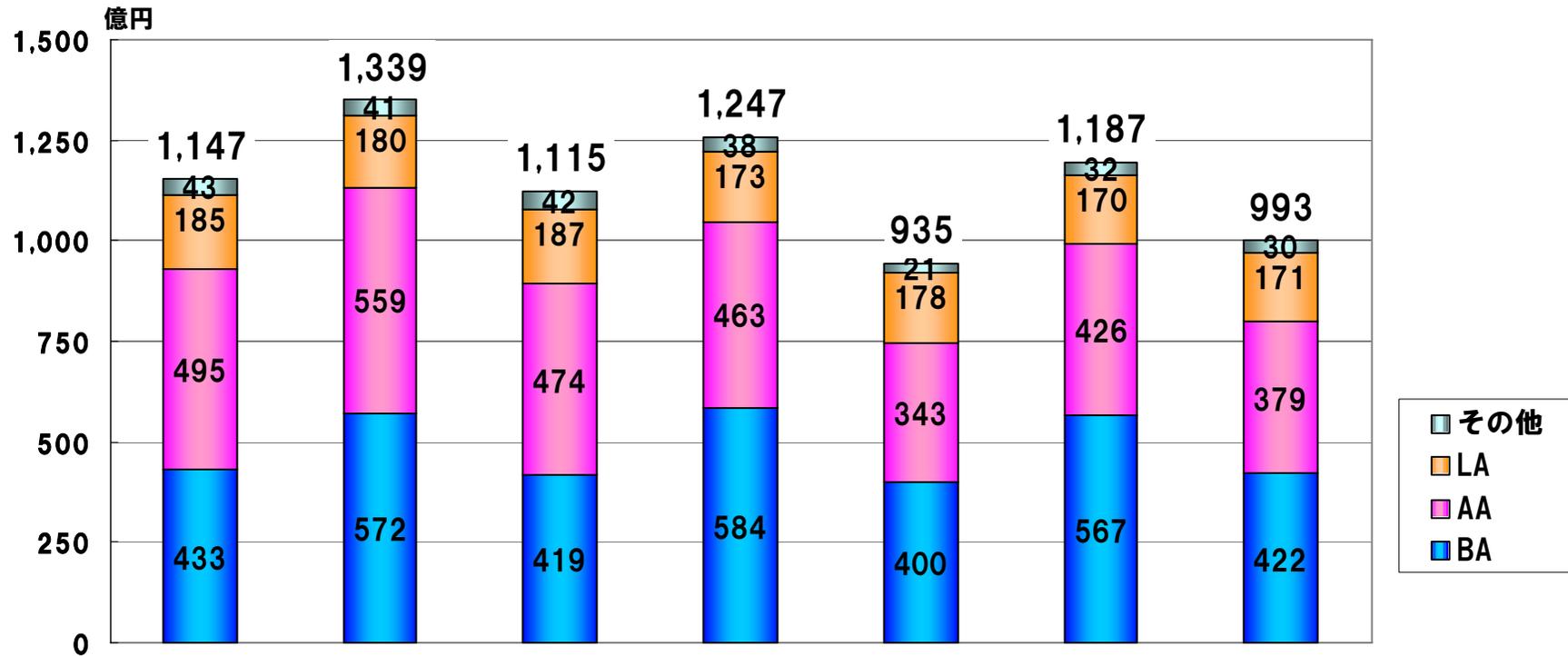


	2007年度 上期	2007年度 下期	2008年度 上期	2008年度 下期	2009年度 上期	2009年度 下期	2010年度 上期
BA	611	410	635	348	631	358	606
AA	528	501	526	399	337	361	431
LA	190	176	194	165	187	165	176
その他	44	45	42	27	32	23	28
連結	1,365	1,121	1,387	930	1,180	899	1,232

(億円)

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

【参考】2007年度～2010年度 セグメント別売上高 推移



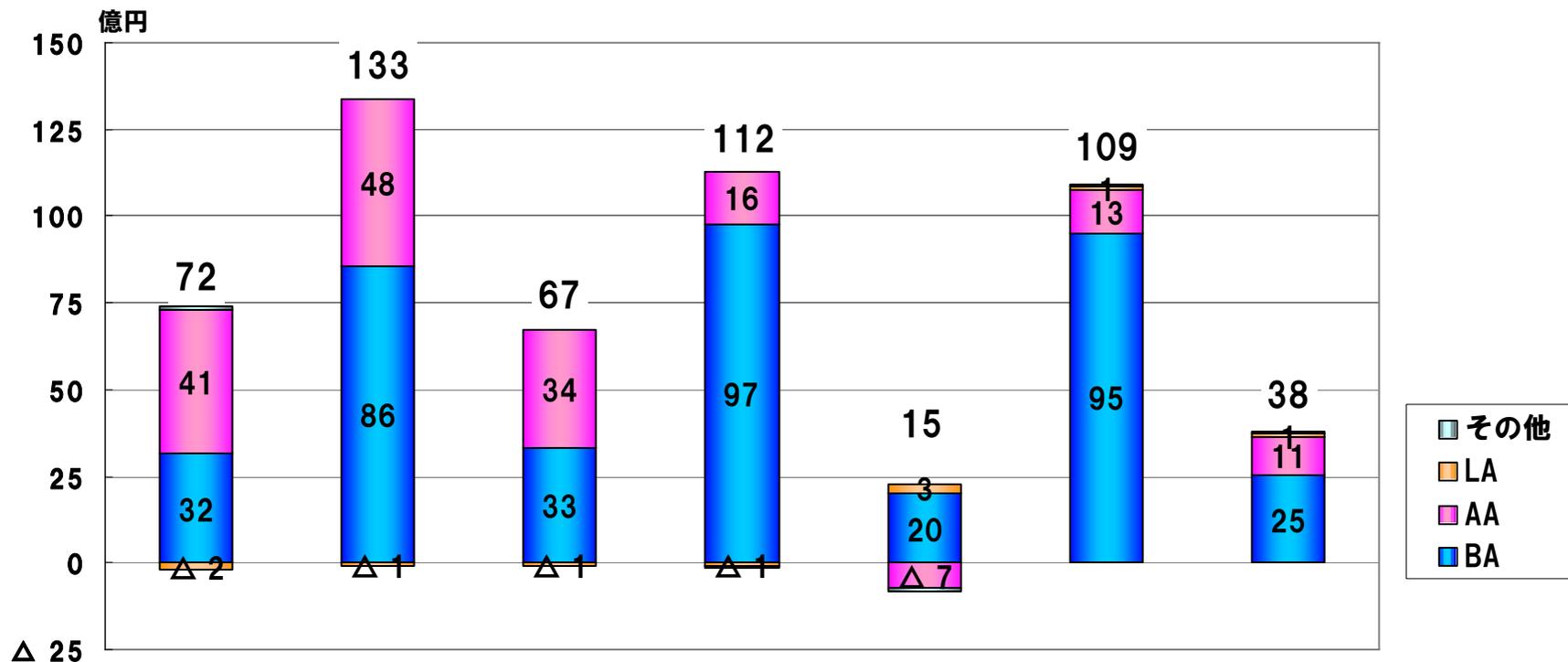
	2007年度 上期	2007年度 下期	2008年度 上期	2008年度 下期	2009年度 上期	2009年度 下期	2010年度 上期
BA	433	572	419	584	400	567	422
AA	495	559	474	463	343	426	379
LA	185	180	187	173	178	170	171
その他	43	41	42	38	21	32	30
連結	1,147	1,339	1,115	1,247	935	1,187	993

(億円)

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

【参考】2007年度～2010年度

セグメント利益(営業利益) 推移



	2007年度 上期	2007年度 下期	2008年度 上期	2008年度 下期	2009年度 上期	2009年度 下期	2010年度 上期
BA	32	86	33	97	20	95	25
AA	41	48	34	16	△7	13	11
LA	△2	△1	△1	△1	3	1	1
其他	1	△0	△0	△1	△1	0	1
連結	72	133	67	112	15	109	38

(億円)

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

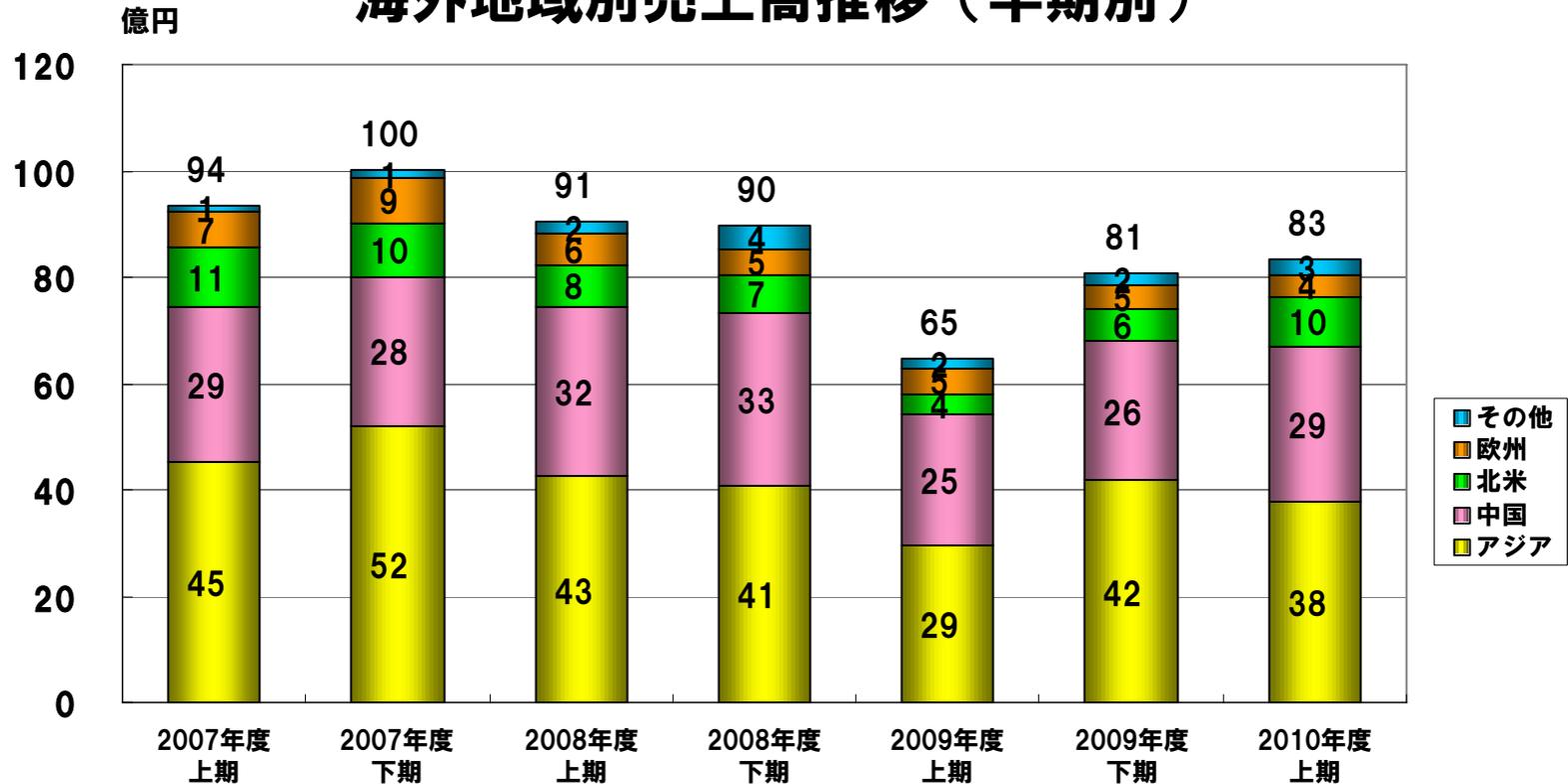
- 世界経済の回復を受け、売上高は前年同期比28.6%増の83億円となる。

単位：億円

	2009年度	2010年度		
	2Q累計 実績 (A) (2009/10/30)	2Q累計 実績 (B) (2010/10/29)	前年同期比増減	
			(B) - (A)	%
アジア	29	38	8	28.7%
中国	25	29	4	16.8%
北米	4	10	6	149.5%
欧州	5	4	△ 1	△ 14.2%
その他	2	3	1	40.0%
計	65	83	19	28.6%

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
なお、現地法人の事業年度につきましては、12月31日を期末日とする年度を採用しております。

海外地域別売上高推移（半期別）



参考：期間平均レート

	2007年度 上期	2007年度 下期	2008年度 上期	2008年度 下期	2009年度 上期	2009年度 下期	2010年度 上期
円/USドル	120.15	※ 117.86	104.90	※ 103.49	95.60	※ 93.65	91.36
円/ユーロ	159.69	※ 161.31	160.61	※ 152.65	127.44	※ 130.36	121.24

※ 年間

※ 年間

※ 年間

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
 なお、現地法人の事業年度につきましては、12月31日を期末日とする年度を採用しております。

※ 2010年度下期の円/USドルレートは84円を想定しております。

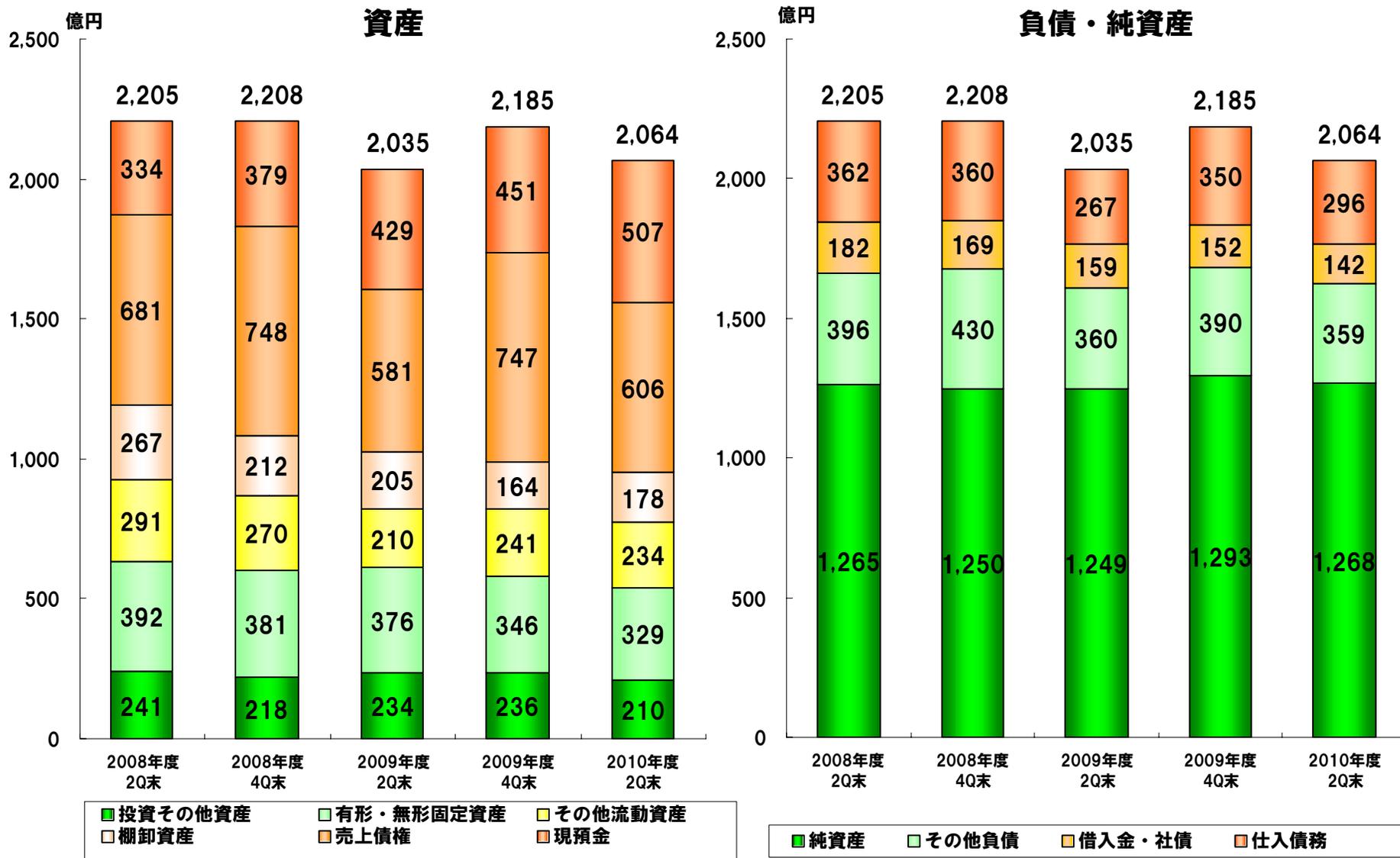
2010年度 第2四半期決算 連結財政状況



● 総資産は、売上債権の減少を主因に、2,064億円(前会計年度末比5.5%減)となる。 単位：億円

	2009年度		2010年度	増減 (B) - (A)		2009年度		2010年度	増減 (B) - (A)
	2Q末	(A) 4Q末	(B) 2Q末			2Q末	(A) 4Q末	(B) 2Q末	
流動資産	1,426	1,602	1,525	△ 77	負債	786	892	796	△ 96
現金及び預金	429	451	507	56	流動負債	624	740	641	△ 98
受取手形及び売掛金	581	747	606	△ 140	仕入債務	267	350	296	△ 54
棚卸資産	205	164	178	14	短期借入金／社債	145	144	135	△ 9
その他	210	241	234	△ 7	その他	212	245	210	△ 35
固定資産	609	582	539	△ 44	固定負債	162	152	155	3
有形固定資産	289	274	268	△ 7	長期借入金／社債	14	7	6	△ 1
無形固定資産	86	71	61	△ 11	その他	148	145	149	4
投資その他の資産	234	236	210	△ 26					
					純資産	1,249	1,293	1,268	△ 25
					株主資本	1,213	1,254	1,244	△ 10
					資本金	105	105	105	-
					資本剰余金	172	172	172	0
					利益剰余金	962	1,004	994	△ 10
					自己株式	△ 26	△ 26	△ 26	△ 0
					評価・換算価額等	21	22	7	△ 15
					少数株主持分	15	16	16	0
資産合計	2,035	2,185	2,064	△ 121	負債純資産合計	2,035	2,185	2,064	△ 121

【参考】2008年度～2010年度 連結財政状況の推移



連結キャッシュ・フローサマリ

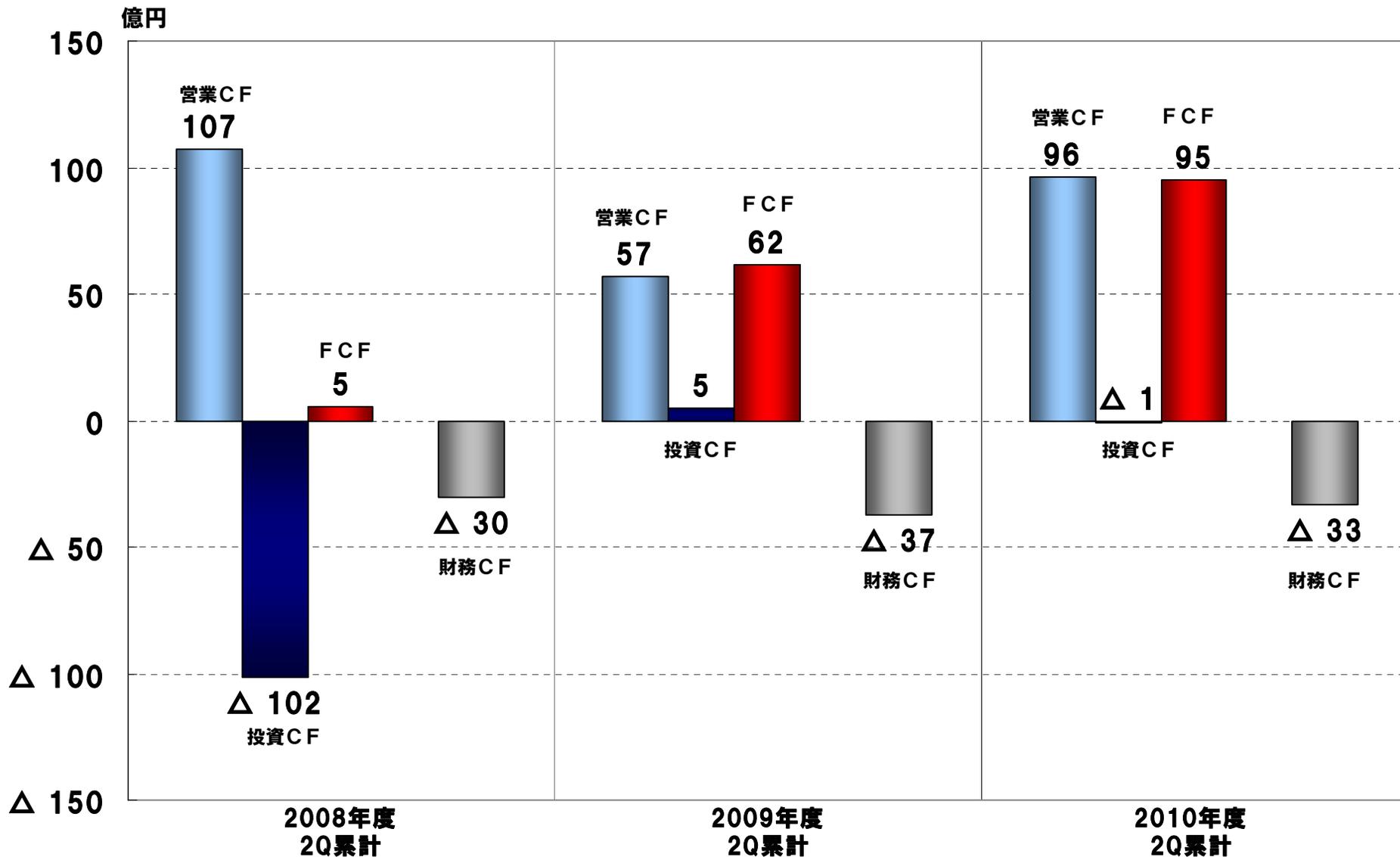
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加を主因に前年同期比39億円(68.9%)のプラス。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により△1億円にとどまる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払および借入金返済により△33億円となる。

単位：億円

	2008年度	2009年度	2010年度		
	2Q累計 実績 (2008/11/7)	2Q累計 実績 (A) (2009/10/30)	2Q累計 実績 (B) (2010/10/29)	前年同期比増減	
				(B) - (A)	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	57	96	39	68.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102	5	△ 1	△ 6	-
フリー・キャッシュ・フロー	5	62	95	33	54.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30	△ 37	△ 33	4	-
現金及び現金同等物の増減額	△ 28	27	59	32	117.5%
現金及び現金同等物の期末残高	465	471	613	142	30.1%

【参考】2008年度～2010年度

連結キャッシュ・フローの推移



2 2010年度 通期業績計画



- **世界経済回復の鈍化や国内景気の不透明感があるものの、売上高・営業利益は期初計画(2010年5月7日公表)の達成を目指す。**

※ 経常利益、当期利益については、上期の実績及び下期に見込まれる諸要因を考慮し、修正。

- **ひきつづき変革活動の手を緩めることなく、「人を中心としたオートメーション」事業の確立に取組み、「発展期(2010～2013年度)」業績目標達成に向けての地歩を固める。**

単位：億円

	2009年度	2010年度					
	通期実績 (A) (2010/5/7)	通期修正計画 (B) (2010/10/29)	前年同期比増減		通期期初計画 (C) (2010/5/7)	期初計画比増減	
			(B) - (A)	%		(B) - (C)	%
売上高	2,122	2,250	128	6.0%	2,250	0	0.0%
営業利益	124	160	36	29.2%	160	0	0.0%
営業利益率	5.8%	7.1%	1.3		7.1%	0.0	
経常利益	126	155	29	22.6%	157	△ 2	△1.3%
当期利益	62	82	20	31.4%	95	△ 13	△13.7%

2010年度 セグメント別業績計画



● ほぼ期初計画通りの業績を見込むが、事業環境の変化等を反映し、セグメント毎の計画は若干の修正。

- BA事業は、既設建物向け市場において競争が激しさを増しているが、大型物件の売上とサービスでの堅調な成長が見込めることから、売上高1,030億円(前年度比6.5%増)、セグメント利益124億円(同7.7%増)を計画する。
- AA事業は、円高等による影響が懸念されるものの、国内・海外とも対前年度比で、ひきつづき需要増を見込む。これにより、売上高840億円(前年度比9.2%増)、セグメント利益は前年度比5.8倍の32億円を計画する。
- LA事業は、LPガスメータの需要減退の影響等から、売上高340億円(前年度比2.1%減)、セグメント利益3億円(同15.0%減)を見込む。

単位：億円

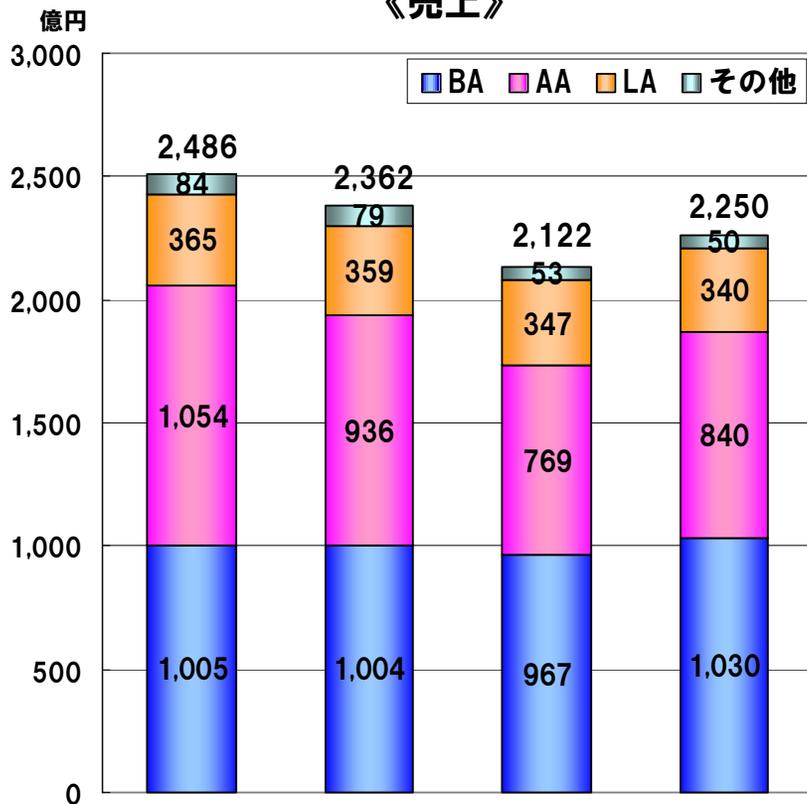
	2009年度	2010年度						
		通期 実績(A) (2010/5/7)	通期 修正計画(B) (2010/10/29)	前年同期比増減		通期 期初計画(C) (2010/5/7)	期初計画比増減	
				(B) - (A)	%		(B) - (C)	%
BA 売上高	967	1,030	63	6.5%	1,050	△ 20	△ 1.9%	
セグメント利益	115	124	9	7.7%	130	△ 6	△ 4.6%	
%	11.9%	12.0%	0.1		12.4%	△ 0.3		
AA 売上高	769	840	71	9.2%	830	10	1.2%	
セグメント利益	6	32	26	479.3%	25	7	28.0%	
%	0.7%	3.8%	3.1		3.0%	0.8		
LA 売上高	347	340	△ 7	△ 2.1%	350	△ 10	△ 2.9%	
セグメント利益	4	3	△ 1	△ 15.0%	5	△ 2	△ 40.0%	
%	1.0%	0.9%	△ 0.1		1.4%	△ 0.5		
その他 売上高	53	50	△ 3	△ 6.2%	38	12	31.6%	
セグメント利益	△ 0	1	1	-	0	1	-	
%	△ 0.8%	2.0%	2.8		0.0%	2.0		
連結 売上高	2,122	2,250	128	6.0%	2,250	0	0.0%	
営業利益	124	160	36	29.2%	160	0	0.0%	
営業利益率	5.8%	7.1%	1.3		7.1%	0.0		

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

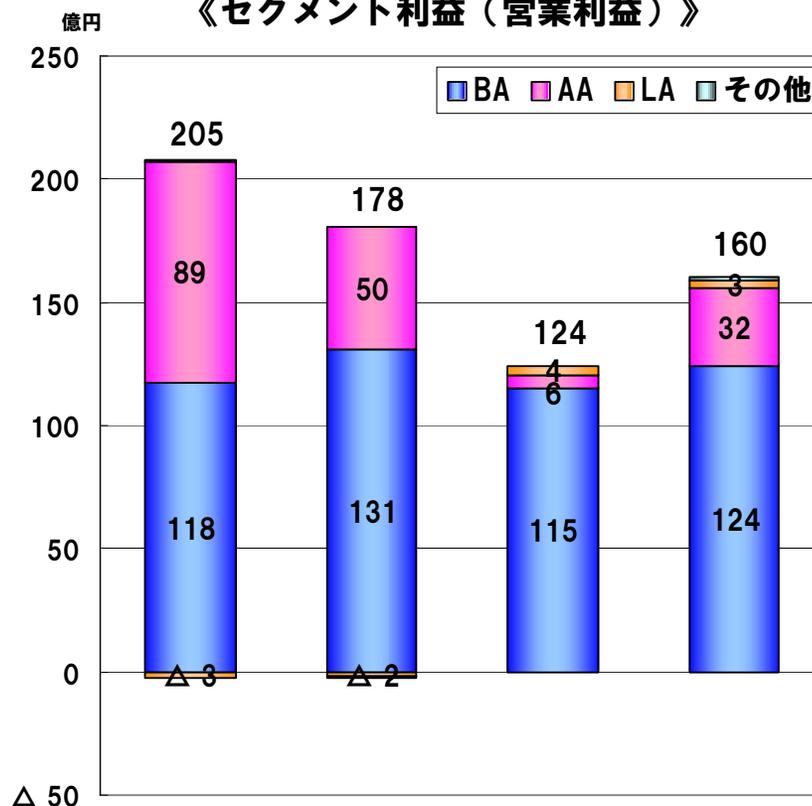
Copyright © 2010 Yamatake Corporation All Rights Reserved.

セグメント別業績推移と2010年度計画

《売上》



《セグメント利益（営業利益）》



(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 修正計画
BA	1,005	1,004	967	1,030
AA	1,054	936	769	840
LA	365	359	347	340
その他	84	79	53	50
合計	2,486	2,362	2,122	2,250

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 修正計画
BA	118	131	115	124
AA	89	50	6	32
LA	△ 3	△ 2	4	3
その他	1	△ 1	△ 0	1
合計	205	178	124	160

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

3 今上期における「商いの創造」への取組み

- **事例 1** 拡大する「データセンター」市場での
 (環境・省エネ) 省エネ課題を解決
 (ソリューション)
- **事例 2** 海外における商品・事業体制の強化
 (海外) (ソリューション)
- **事例 3** BA事業の実績を活かし、
 (住環境) 住宅用全館空調市場を開拓
 (ソリューション)



拡大する「データセンター」市場での省エネ課題を解決

■ 国内データセンター市場が急速に拡大の見込み

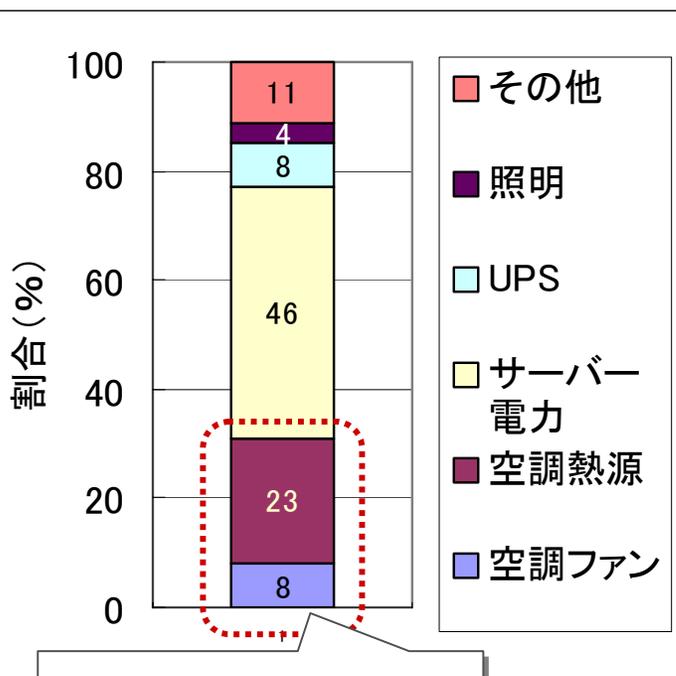
出所：ミック経済研究所「データセンターの消費電力とグリーンIT化の実態調査 2010年度版」

- 2014年度データセンター市場予測：約2兆円

※ 内、建設コスト関連が約10%、建設コストの3~5%がBA関連(当社推計)

■ 改正省エネ法等の規制強化によりデータセンターの省エネが喫緊の課題に

データセンターにおける空調の課題とazbilグループのソリューション



空調用：約31%

データセンターにおけるエネルギー消費

- 1.038 t-CO₂/m²・年 (オフィスビルの10~20倍)
- エネルギー消費量の約31%が空調用エネルギー

azbilグループのソリューション

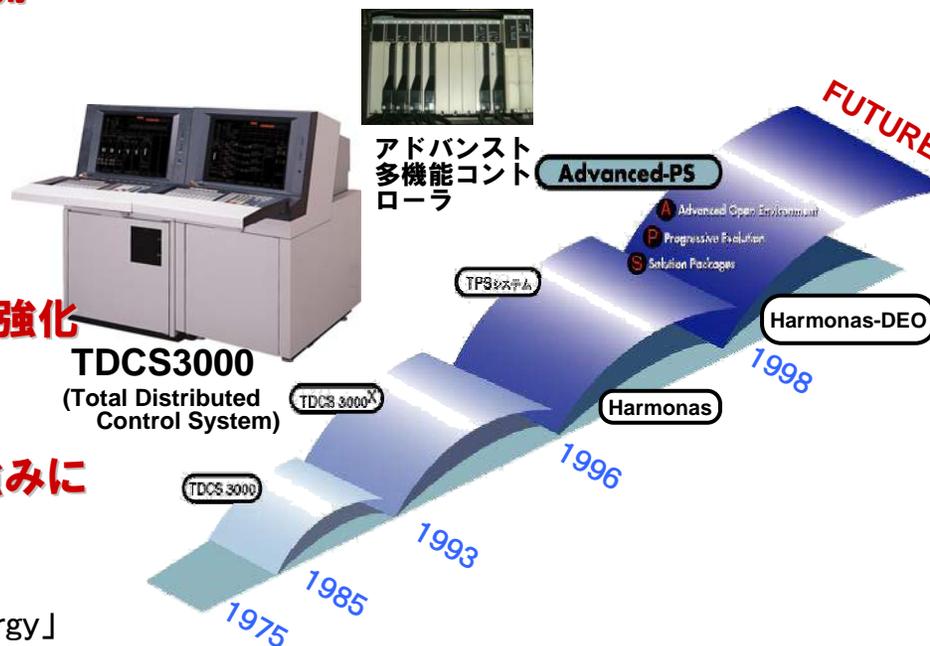
- ※ 省エネルギー：自然エネルギー (外気冷房) 活用
- ※ 湿度課題：結露防止、加湿
- ※ 温熱課題：熱だまり~ホットスポット対策 (AdaptivCool)
- ※ 設備安定稼動：自動制御・サービスによるリスク回避

海外における商品・事業体制の強化

- 競争力維持・強化のため、工業市場の顧客からライフサイクルでのサポートに対する要求が拡大
- 顧客のグローバル展開に合わせた迅速できめ細かい対応の要求
- アジアを中心とした市場で、建物における世界水準の快適性と省エネ実現に対する要求が顕在化

国際事業におけるazbilグループの強みとソリューション

- ※ **全世界で稼動するTDCS2000/3000システム※（10,000システム以上）** ※ 米国ハネウェル社と共同開発
を対象に更新・延命を切り口とした事業を展開
 - ・ AEP(azbil global Evolution Program)提供開始
- ※ **顧客設備の資産価値を高めるエンジニアリング、サービス体制の強化**
 - ・ バルブメンテナンスセンター拡充
 - ・ アジアソリューションセンター設立
- ※ **顧客ニーズに応じたきめの細かい商品開発力の強化**
 - ・ グローバル仕様への対応、ならびに、各地域における顧客カスタマイズ機能の強化
- ※ **国内で蓄積したBA実績・省エネノウハウを強みにアジアで事業を展開**
 - ～ 現地企業との提携による大規模空調物件の獲得
 - ・ 例：インドネシア初のインテリジェントビル「The Energy」



実例3：住環境ソリューション

BA事業の実績を活かし、住宅用全館空調市場を開拓

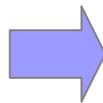


住環境に対するニーズ

- 住居における快適と省エネの両立
- 健康的な住空間の実現
 - ヒートショックの無い住まい
 - 花粉やハウスダストの除去

住宅用全館空調システム「きくばり」

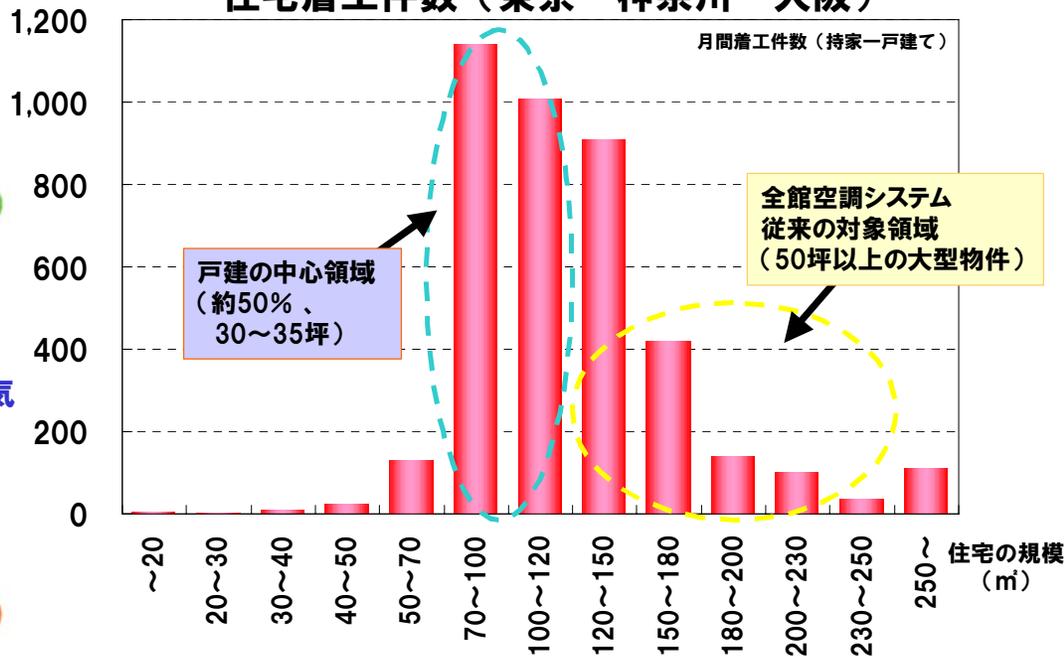
- 1台の冷暖房ユニットで省エネ
(エアクリナー)
- 電子式空気清浄機でいつでも
クリーンな空気環境



住宅用全館空調「きくばり」によるソリューション

- 3,500棟の実績を基に、一戸建ての中心領域に向けに新商品を投入
“快適・省エネ・クリーン”を、お求め易い価格でより多くのお客様に提供

住宅着工件数（東京・神奈川・大阪）



◆ BAノウハウを活かした外気冷房(自然エネルギー利用)や熱回収を積極活用

(出所：月刊「住宅着工統計」)

4

株主への利益還元

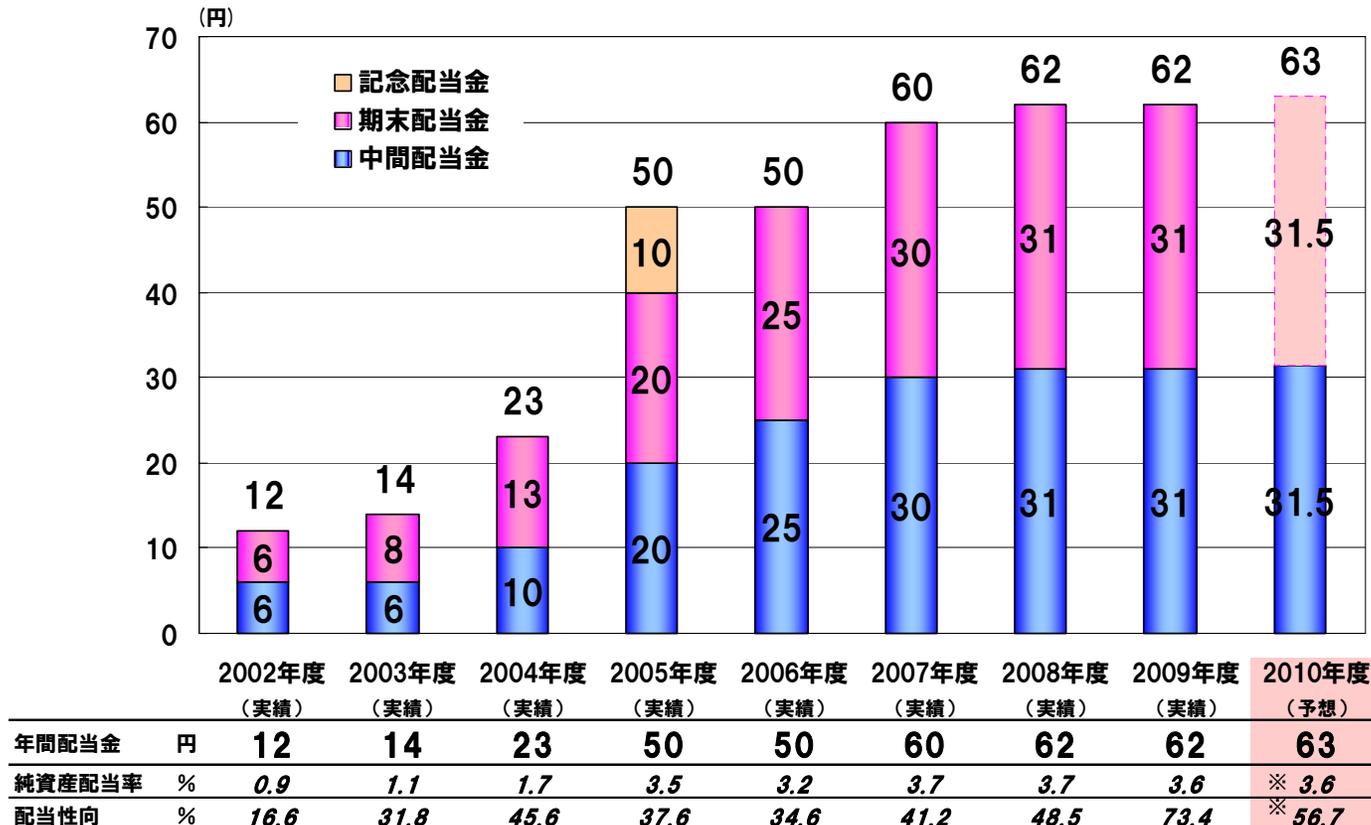


2010年度 中間配当・期末配当予想



● 公表通り中間配当・期末配当とも一株あたり31.5円、
年間で一株当たり63円の配当を予想

2010年度 (中間) **31.5円** + (期末) **31.5円** = (年間) **63円**



※ 参考値

5

その他



設備投資・減価償却費・研究開発費



単位：億円

	2009年度			2010年度				
	上期実績 (A) (2009/10/30)	下期実績 (2010/5/7)	通期実績 (2010/5/7)	上期実績 (B) (2010/10/29)	前年同期比増減		下期修正計画 (C) - (B)	通期修正計画 (C) (2010/10/29)
					(B) - (A)	%		
●設備投資								
山武	11	7	18	10	△ 1	△8.6%	15	25
連結子会社	3	5	9	5	2	62.3%	7	12
連結	14	13	27	15	1	8.0%	22	37
●減価償却費								
山武	16	18	35	15	△ 1	△6.4%	18	33
連結子会社	6	7	13	6	0	5.1%	9	15
連結	23	25	48	22	△ 1	△3.3%	26	48
●研究開発費	41	45	86	43	2	5.3%	49	92
売上高比%	4.4%	3.8%	4.1%	4.4%	△ 0.0		3.9%	4.1%

2010年度上半期 各賞受賞製品・技術

azbilグループは、顧客の現場で生まれるニーズにお応えし、顧客の価値の向上に貢献できるよう、日々、製品・サービスの開発や技術の研鑽に取り組んでいます。その取り組みは、社会からも着実にご評価いただいています。

計測自動制御学会 新製品開発賞



- 計装ネットワークモジュールNX
環境負荷低減とフレキシブルな生産体制作りに貢献

日本VE協会 マイルズ大賞

ビルディングオートメーションの製品開発段階におけるVE(バリューエンジニアリング)*の活用・実践が評価されました。

*VEとは、製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、システム化された手順によって「価値」の向上をはかる手法。

2010年度 グッドデザイン賞

主催：財団法人
日本産業デザイン振興会



- 燃焼安全機器 RXシリーズ
改正JIS(工業用燃焼炉の安全通則 JIS B 8415)で求められる顧客の工業炉における安全構築ニーズに対応

グリーンITアワード2010 経済産業省 商務情報政策局賞

主催：グリーンIT推進協議会



- AdaptivCOOL™
(アダプティブクール)
サーバールームの熱だまりを解消、安定稼動、省エネルギーに貢献

日本環境経営大賞 パール大賞

主催：日本環境経営大賞表彰委員会、三重県
後援：環境省、経済産業省など

「CO₂削減部門」において最優秀賞「パール大賞」を受賞。省エネ対策や技術移転を実施する子会社との共同省エネ事業や国内クレジット制度普及への貢献等が評価されました。

azbilグループは、
「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心・快適・達成感」を実現
するとともに、地球環境に貢献します。



この3人は企業広告のキャラクターです。
左から「ビリー」「一平」「リサ」。彼らの名前の頭文字がそれぞれazbilグループの基幹事業名を
表しています。すなわち、Buildingの“B”、Industrialの“I”、Lifeの“L”です。
azbilグループの成長と一緒に彼らも成長していきます。